

## 第3章 地域住民の意向把握

### 1. 調査実施要領

#### (1) 調査年月日

- ・平成21年10月30日～11月10日

#### (2) 調査対象

- ・都市計画区域内に居住する全世帯

#### (3) 調査方法

- ・自治会による直接配布直接回収（回答者が調査票を自治会に持参）  
注）光都地域の一部は郵送による回収

#### (4) 配布数と回収率

- ・配布数：5,071通
- ・回収数：3,438通
- ・回収率：67.8%

### 2. 調査結果

#### (1) 回答者特性

回答率を地域別にみると、梨ヶ原地域が96.1%で最も高く、次いで船坂地域88.2%で関心の高さがうかがえる。

播磨科学公園都市である光都地域は、回収率が15.4%と最も低い。

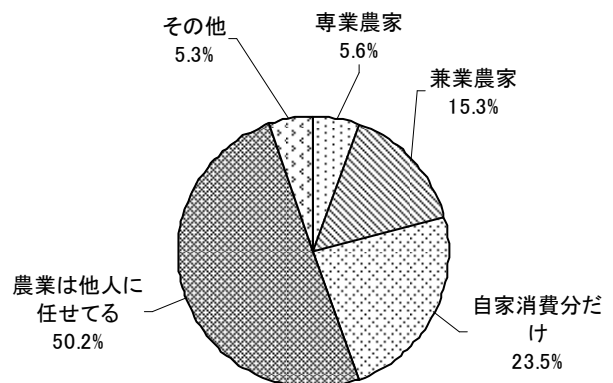
地域名	配布数	回収数	回収率
川西地域	1,926	1,315	68.3%
川東地域	999	574	57.5%
高田地域	1,510	1,096	72.6%
船坂地域	346	305	88.2%
梨ヶ原地域	128	123	96.1%
光都地域	162	25	15.4%
合計	5,071	3,438	67.8%

本アンケートのなかで、職業を「農業」と回答した方のみを抽出して、現況や将来の意向等については以下のとおりである。

#### (2) 農家について

##### ① 農業の経営形態

「農業は他人に任せてる」が約半数で最も多く、次いで「自家消費分だけ」が23.5%、「兼業農家」が15.3%となっている。農地を所有していても他の農家に作業委託しているものが多く、販売農家は非常に少ない。



## ②農業の継続意向

農家全体では、「できるところまで継続」が32.6%で最も多く、「貸してもよい」が20.4%となっている。

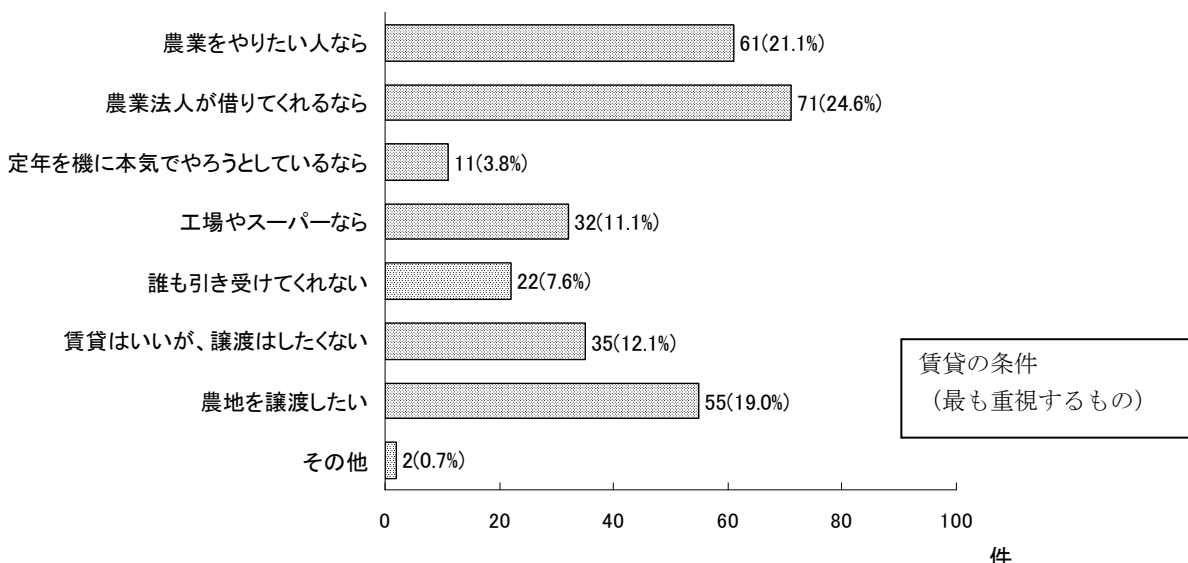
経営形態別にみると、専業農家、兼業農家では、自分でできる限り継続し、その後は家族と継続するという傾向がうかがえ、廃業等を考えているものは10%程度である。自家消費分だけの農家についても、できるだけ継続したいという意向であるが、専業・兼業農家に比べて廃業等の意向が高くなっている。また、既に他人に農作業等を委託しているものは、引き続き委託を続けたい意向である。

	できるところまで継続	家族などが継続予定	近隣営農者に耕作し、継続	自分の代でやめる予定	貸してもよい	その他	合計
専業農家	45 80.4%	6 10.7%	0 0.0%	4 7.1%	0 0.0%	1 1.8%	56 100.0%
兼業農家	101 66.9%	13 8.6%	13 8.6%	14 9.3%	8 5.3%	2 1.3%	151 100.0%
自家消費分だけ	139 61.0%	20 8.8%	12 5.3%	41 18.0%	15 6.6%	1 0.4%	228 100.0%
農業は他人に任せている	19 4.0%	11 2.3%	205 43.6%	69 14.7%	160 34.0%	6 1.3%	470 100.0%
その他	3 7.9%	1 2.6%	0 0.0%	6 15.8%	9 23.7%	19 50.0%	38 100.0%

## ③農地賃貸の条件

前問で「自分の代でやめる予定」または「貸してもよい」と回答した方に、農地賃貸の条件をみると、できれば農地法人に借りてほしいが、農業をやりたい人なら誰でも良いという傾向があり、農作業の委託が必ずしも農業経営規模の拡大につながるという予測はしにくい。

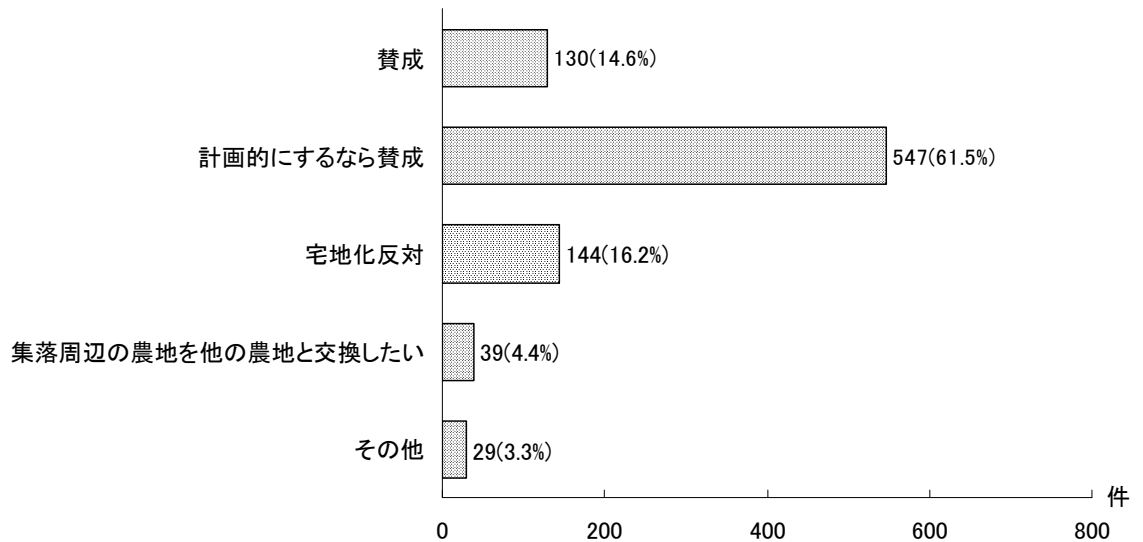
また、農地を譲渡したいというものも多いが、農地を持っていてもすでに農業に係っていないものは農地の譲渡への抵抗は少ないと考えられる。



#### ④宅地化について

新しく農業に従事する人のために集落周辺の農地を住宅用地に転換することについては、「計画的にするなら賛成」が約60%を占める。「宅地化反対」は16%程度で、全体的には、農業後継者のために農地の宅地化を進めることについての抵抗は少ないといえる。

また、農地の交換についての希望は少なく、農地や宅地の集約化については余り考えられていないといえる。



#### ⑤後継者について

「決まっていない」が約60%を占める。後継者が確保できているものは、就業予定者も含めて20%程度である。

